

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

（1）産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、食料品が154事業所（構成比32.6%）と最も多く、次いで金属製品48事業所（同10.2%）、印刷の47事業所（同10.0%）の順が多い。

また、前年比では生産用機械（5事業所、17.9%増）など7業種で増加、電気機器（3事業所、6.0%減）、など9業種で減少している。

図3 事業所数の産業中分類別構成比

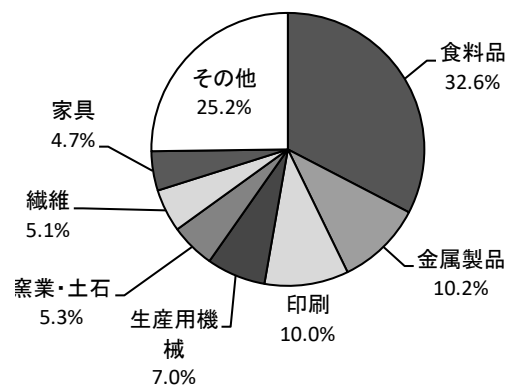


表 3-1 産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成28年		平成29年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総 数	465	100.0	472	100.0	7	1.5
09 食 料 品	149	32.0	154	32.6	5	3.4
10 飲 料	11	2.4	11	2.3	0	0.0
11 繊 維	22	4.7	24	5.1	2	9.1
12 木 材	11	2.4	10	2.1	△ 1	△ 9.1
13 家 具	22	4.7	22	4.7	0	0.0
14 パ ル プ ・ 紙	9	1.9	8	1.7	△ 1	△ 11.1
15 印 刷	50	10.8	47	10.0	△ 3	△ 6.0
16 化 学	5	1.1	6	1.3	1	20.0
17 石 油 ・ 石 炭	2	0.4	2	0.4	0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	14	3.0	12	2.5	△ 2	△ 14.3
19 ゴ ム 製 品	1	0.2	1	0.2	0	0.0
20 皮 革	—	—	1	0.2	△ 1	—
21 窯 業 ・ 土 石	24	5.2	25	5.3	1	4.2
22 鉄 鋼	4	0.9	4	0.8	0	0.0
23 非 鉄 金 属	4	0.9	4	0.8	0	0.0
24 金 属 製 品	49	10.5	48	10.2	△ 1	△ 2.0
25 は ん 用 機 械	5	1.1	6	1.3	1	20.0
26 生 産 用 機 械	28	6.0	33	7.0	5	17.9
27 業 務 用 機 械	7	1.5	6	1.3	△ 1	△ 14.3
28 電 子 部 品	4	0.9	4	0.8	0	0.0
29 電 気 機 器	9	1.9	10	2.1	1	11.1
30 情 報 通 信 機 器	—	—	—	—	△ 1	—
31 輸 送 用 機 器	7	1.5	6	1.3	△ 1	△ 14.3
32 その他	28	6.0	28	5.9	0	0.0

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模が195事業所（構成比41.3%）と最も多く、次いで、10～19人規模の112事業所（同23.7%）、20～29人規模の51事業所（同10.8%）の順であり、この4～29人規模で全体の75.8%を占めている。

また、前年比では4～9人規模（8事業所、4.3%増）など4区分で増加、100～199人規模（3事業所、15.8%減）など2区分で減少した。

表 3-2 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成28年		平成29年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総 数	465	100.0	472	100.0	7	1.5
4 ～ 9 人	187	40.2	195	41.3	8	4.3
10 ～ 19 人	114	24.5	112	23.7	△ 2	△ 1.8
20 ～ 29 人	50	10.8	51	10.8	1	2.0
30 ～ 49 人	34	7.3	35	7.4	1	2.9
50 ～ 99 人	48	10.3	48	10.2	0	0.0
100 ～ 199 人	19	4.1	16	3.4	△ 3	△ 15.8
200 ～ 299 人	1	0.2	3	0.6	2	200.0
300人以上	12	2.6	12	2.5	0	0.0

(3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、南区が121事業所（構成比25.6%）と最も多く、次いで、東区が111事業所（同23.5%）、北区の100事業所（同21.2%）の順である。

また、前年比では西区（12事業所、23.1%増）と東区（1事業所、0.9%増）で増加、中央区と北区で減少している。

表 3-3 行政区別事業所数(従業者4人以上の事業所)

行政区	平成28年		平成29年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総 数	465	100.0	472	100.0	7	1.5
中 央 区	81	17.4	76	16.1	△ 5	△ 6.2
東 区	110	23.7	111	23.5	1	0.9
西 区	52	11.2	64	13.6	12	23.1
南 区	121	26.0	121	25.6	0	0.0
北 区	101	21.7	100	21.2	△ 1	△ 1.0

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

（1）産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料品が6,164人（構成比32.6%）と最も多く、次いで、生産用機械の1,831人（同9.7%）、化学の1,693人（同9.0%）の順である。

また、前年比では電気機器（84人、7.6%増）、食料品（207人、3.5%増）など15業種で増加、印刷（75人、6.4%減）、業務用機械（19人、12.1%減）など7業種で減少している。

図4 従業者数の産業中分類別構成比

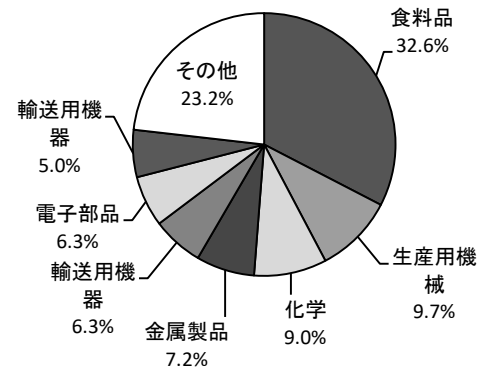


表 4-1 産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成28年		平成29年			
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総 数	18,421	100.0	18,910	100.0	489	2.7
09 食 料 品	5,957	32.3	6,164	32.6	207	3.5
10 飲 料	467	2.5	465	2.5	△ 2	△ 0.4
11 織 維	431	2.3	451	2.4	20	4.6
12 木 材	186	1.0	199	1.1	13	7.0
13 家 具	353	1.9	371	2.0	18	5.1
14 パ ル プ ・ 紙	357	1.9	346	1.8	△ 11	△ 3.1
15 印 刷	1,174	6.4	1,099	5.8	△ 75	△ 6.4
16 化 学	1,669	9.1	1,693	9.0	24	1.4
17 石 油 ・ 石 炭	31	0.2	26	0.1	△ 5	△ 16.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	322	1.7	326	1.7	4	1.2
19 ゴ ム 製 品	5	0.0	5	0.0	0	0.0
20 皮 革	—	—	13	0.1	13	—
21 窯 業 ・ 土 石	443	2.4	461	2.4	18	4.1
22 鉄 鋼	429	2.3	422	2.2	△ 7	△ 1.6
23 非 鉄 金 属	68	0.4	72	0.4	4	5.9
24 金 属 製 品	1,334	7.2	1,358	7.2	24	1.8
25 は ん 用 機 械	112	0.6	126	0.7	14	12.5
26 生 産 用 機 械	1,756	9.5	1,831	9.7	75	4.3
27 業 務 用 機 械	157	0.9	138	0.7	△ 19	△ 12.1
28 電 子 部 品	1,165	6.3	1,185	6.3	20	1.7
29 電 気 機 器	667	3.6	742	3.9	75	11.2
30 情 報 通 信 機 器	—	—	—	—	0	—
31 輸 送 用 機 器	1,110	6.0	1,194	6.3	84	7.6
32 その他	228	1.2	223	1.2	△ 5	△ 2.2

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、300人以上の規模が7,225人（構成比38.2%）と最も多く、次いで、50～99人規模の3,297人（同17.4%）、100～199人規模の2,292人（同12.1%）の順である。

また、前年比では200～299人規模（462人、199.1%増）、50～99人以上規模（188人、6.0%増）など6区分で増加、100～199人規模（550人、19.4%減）、10～19人規模（61人、3.8%減）など2区分で減少している。

表 4-2 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成28年		平成29年			
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総 数	18,421	100.0	18,910	100.0	489	2.7
4 ～ 9 人	1,185	6.4	1,241	6.6	56	4.7
10 ～ 19 人	1,601	8.7	1,540	8.1	△ 61	△ 3.8
20 ～ 29 人	1,204	6.5	1,247	6.6	43	3.6
30 ～ 49 人	1,302	7.1	1,374	7.3	72	5.5
50 ～ 99 人	3,109	16.9	3,297	17.4	188	6.0
100 ～ 199 人	2,842	15.4	2,292	12.1	△ 550	△ 19.4
200 ～ 299 人	232	1.3	694	3.7	462	199.1
300人以上	6,946	37.7	7,225	38.2	279	4.0

(3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、北区が7,648人（構成比40.4%）と最も多く、次いで、南区の5,204人（同27.5%）の順である。

また、前年比では南区（285人、5.8%増）など3区で増加、中央区と西区で減少した。

表 4-3 行政区別従業者数(従業者4人以上の事業所)

行政区	平成28年		平成29年			
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総 数	18,421	100.0	18,910	100.0	489	2.7
中 央 区	1,231	6.7	1,203	6.4	△ 28	△ 2.3
東 区	3,387	18.4	3,518	18.6	131	3.9
西 区	1,442	7.8	1,337	7.1	△ 105	△ 7.3
南 区	4,919	26.7	5,204	27.5	285	5.8
北 区	7,442	40.4	7,648	40.4	206	2.8

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（1）産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品の 1287 億 7605 万円（構成比 27.6%）と最も多く、次いで、生産用機械の 661 億 3592 万円（同 14.1%）の順である。

また、前年比では、生産用機械（180 億 3266 万円、37.5%増）、食料品（119 億 8021 万円、10.3%増）など 13 業種で増加、プラスチック（6 億 8893 万円、5.6%減）など 6 業種で減少している。

図5 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

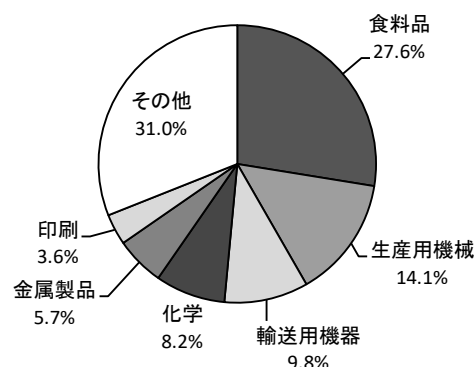


表 5-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成28年		平成29年			
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
総 数	41,106,664	100.0	46,739,606	100.0	5,632,942	13.7
09 食 料 品	11,679,584	28.4	12,877,605	27.6	1,198,021	10.3
10 飲 料	1,499,080	3.6	1,524,239	3.3	25,159	1.7
11 織 維	326,348	0.8	357,138	0.8	30,790	9.4
12 木 材	340,272	0.8	316,848	0.7	△ 23,424	△ 6.9
13 家 具	562,945	1.4	528,571	1.1	△ 34,374	△ 6.1
14 パ ル プ ・ 紙	1,210,362	2.9	1,199,392	2.6	△ 10,970	△ 0.9
15 印 刷	1,628,221	4.0	1,688,704	3.6	60,483	3.7
16 化 学	3,271,146	8.0	3,811,745	8.2	540,599	16.5
17 石 油 ・ 石 炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,219,418	3.0	1,150,525	2.5	△ 68,893	△ 5.6
19 ゴ ム 製 品	×	×	×	×	×	×
20 皮 革	—	—	×	×	×	×
21 窯 業 ・ 土 石	1,127,270	2.7	1,428,855	3.1	301,585	26.8
22 鉄 鋼	931,862	2.3	1,334,950	2.9	403,088	43.3
23 非 鉄 金 属	162,937	0.4	201,225	0.4	38,288	23.5
24 金 属 製 品	2,703,928	6.6	2,670,971	5.7	△ 32,957	△ 1.2
25 は ん 用 機 械	295,373	0.7	293,315	0.6	△ 2,058	△ 0.7
26 生 産 用 機 械	4,810,326	11.7	6,613,592	14.1	1,803,266	37.5
27 業 務 用 機 械	130,001	0.3	131,017	0.3	1,016	0.8
28 電 子 部 品	×	×	×	×	×	×
29 電 気 機 器	1,339,246	3.3	1,656,128	3.5	316,882	23.7
30 情 報 通 信 機 器	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 器	4,384,032	10.7	4,577,070	9.8	193,038	4.4
32 その他	176,153	0.4	187,771	0.4	11,618	6.6

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、300人以上の規模が2269億4934万円（構成比48.6％）と最も多く、次いで、50～99人規模の754億979万円（同16.1％）、100～199人規模の536億2200万円（同11.5％）の順である。

また、前年比では300人以上の規模（396億2034万円、21.2％増）、50～99人規模（61億3476万円、8.9％増）など6区分で増加、100～199人規模（82億7514万円、13.4％減）で減少している。

表5-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成28年		平成29年			
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
総 数	41,106,664	100.0	46,739,606	100.0	5,632,942	13.7
4 ～ 9 人	1,119,075	2.7	1,420,422	3.0	301,347	26.9
10 ～ 19 人	2,394,281	5.8	2,665,572	5.7	271,291	11.3
20 ～ 29 人	2,084,788	5.1	2,289,714	4.9	204,926	9.8
30 ～ 49 人	2,479,805	6.0	2,752,593	5.9	272,788	11.0
50 ～ 99 人	6,927,503	16.9	7,540,979	16.1	613,476	8.9
100 ～ 199 人	6,189,714	15.1	5,362,200	11.5	△ 827,514	△ 13.4
200 ～ 299 人	χ	χ	2,013,192	4.3	χ	χ
300人以上	18,732,900	45.6	22,694,934	48.6	3,962,034	21.2

(3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、北区が2044億5370万円（構成比43.7％）と最も多く、次いで、南区の1370億7129万円（同29.3％）の順である。

また、前年比では、北区（371億3543万円、22.2％増）など3区で増加、中央区と西区で減少している。

表5-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成28年		平成29年			
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
総 数	41,106,664	100.0	46,739,606	100.0	5,632,942	13.7
中 央 区	1,446,018	3.5	1,376,059	2.9	△ 69,959	△ 4.8
東 区	8,017,903	19.5	8,547,092	18.3	529,189	6.6
西 区	2,734,410	6.7	2,663,956	5.7	△ 70,454	△ 2.6
南 区	12,176,506	29.6	13,707,129	29.3	1,530,623	12.6
北 区	16,731,827	40.7	20,445,370	43.7	3,713,543	22.2

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

（1）産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料品の496億2071万円（構成比28.6%）が最も多く、次いで、生産用機械の218億8882万円（同12.6%）の順である。

また、前年比では、食料品（87億5157万円、21.4%増）、生産用機械（69億4256万円、46.5%増）など13業種で増加、プラスチック（13億8960万円、25.0%減）、パルプ・紙（11億1682万円、28.0%減）など6業種で減少している。

図6 付加価値額の産業中分類別構成比

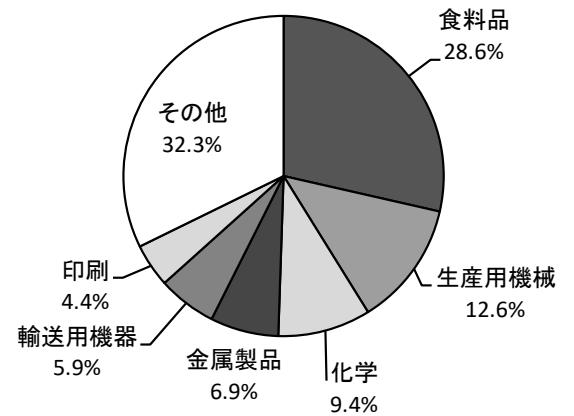


表 6-1 産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成28年		平成29年			
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
総 数	15,051,771	100.0	17,373,603	100.0	2,321,832	15.4
09 食 料 品	4,086,914	27.2	4,962,071	28.6	875,157	21.4
10 飲 料	445,528	3.0	485,385	2.8	39,857	8.9
11 織 維	151,055	1.0	177,701	1.0	26,646	17.6
12 木 材	137,201	0.9	133,250	0.8	△ 3,951	△ 2.9
13 家 具	192,274	1.3	195,785	1.1	3,511	1.8
14 パ ル プ ・ 紙	398,784	2.6	287,102	1.7	△ 111,682	△ 28.0
15 印 刷	630,493	4.2	763,082	4.4	132,589	21.0
16 化 学	1,460,786	9.7	1,627,993	9.4	167,207	11.4
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	555,751	3.7	416,791	2.4	△ 138,960	△ 25.0
19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	—	—	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	400,779	2.7	530,155	3.1	129,376	32.3
22 鉄 鋼	193,440	1.3	218,187	1.3	24,747	12.8
23 非 鉄 金 属	62,451	0.4	64,892	0.4	2,441	3.9
24 金 属 製 品	1,299,167	8.6	1,197,376	6.9	△ 101,791	△ 7.8
25 は ん 用 機 械	123,112	0.8	83,746	0.5	△ 39,366	△ 32.0
26 生 産 用 機 械	1,494,626	9.9	2,188,882	12.6	694,256	46.5
27 業 務 用 機 械	77,521	0.5	79,009	0.5	1,488	1.9
28 電 子 部 品	X	X	X	X	X	X
29 電 気 機 器	588,819	3.9	489,124	2.8	△ 99,695	△ 16.9
30 情 報 通 信 機 器	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 器	875,463	5.8	1,031,138	5.9	155,675	17.8
32 その他	95,802	0.6	103,035	0.6	7,233	7.5

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、300人以上の規模が844億1949万円（構成比48.6%）と最も多く、次いで、50～99人規模240億4391万円（同13.8%）、100～199人規模の209億6725万円（同12.1%）の順である。

また、前年比では300人規模（141億1873万円、20.1%増）、10～19人規模（19億523万円、18.3%増）など6区分で増加、50～99人規模（2億3367万円、1.0%減）で減少している。

表 6-2 従業者規模別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成28年		平成29年			
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
総 数	15,051,771	100.0	17,373,603	100.0	2,321,832	15.4
4 ～ 9 人	519,667	3.5	669,020	3.9	149,353	28.7
10 ～ 19 人	1,042,254	6.9	1,232,777	7.1	190,523	18.3
20 ～ 29 人	881,246	5.9	961,509	5.5	80,263	9.1
30 ～ 49 人	865,175	5.7	935,580	5.4	70,405	8.1
50 ～ 99 人	2,427,758	16.1	2,404,391	13.8	△ 23,367	△ 1.0
100 ～ 199 人	2,017,658	13.4	2,096,725	12.1	79,067	3.9
200 ～ 299 人	χ	χ	631,652	3.6	χ	χ
300人以上	7,030,076	46.7	8,441,949	48.6	1,411,873	20.1

(3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、北区が780億6079万円（構成比44.9%）と最も多く、次いで、南区の535億4800万円（構成比30.8%）の順である。

また、前年比では北区（135億1645万円、20.9%増）、南区及び西区で増加、中央区及び東区で減少している。

表 6-3 行政区別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

行政区	平成28年		平成29年			
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
総 数	15,051,771	100.0	17,373,603	100.0	2,321,832	15.4
中 央 区	621,852	4.1	595,354	3.4	△ 26,498	△ 4.3
東 区	2,607,014	17.3	2,590,458	14.9	△ 16,556	△ 0.6
西 区	918,677	6.1	1,026,912	5.9	108,235	11.8
南 区	4,449,794	29.6	5,354,800	30.8	905,006	20.3
北 区	6,454,434	42.9	7,806,079	44.9	1,351,645	20.9